

伊勢商工会議所会員向け

身近な企業の DX推進事例

参考にしやすい
等身大の企業の取り組み



伊勢商工会議所
デジタル化推進委員会
令和7年度成果報告書



未来を見据える中小企業のためのDX戦略

デジタル化推進委員会 刊行にあたっての委員長あいさつ

近年、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）導入が欠かせないものとなってきています。市場変化が激しい中、デジタル技術を活用した取り組みが急速に進み、特にグローバル化と競争が激化する時代において、DXは生産性向上と価値創造を支える重要な要素とされています。

当委員会は令和5年2月に発足し、当所会員企業のデジタル化推進を目指し、様々な取り組みを行ってまいりました。先進地視察では、DX導入の具体的な知見を深める活動を行い、中小規模の会員事業所でも導入しやすいデジタル技術の調査研究を進め、会員事業所への成果の還元方法について検討を重ねてまいりました。

一方、伊勢市と共催で生成AI活用セミナーやWEBマーケティング活用ワークショップを開催するなど、地域における人材育成にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを通じ、DX化が地域産業に与える影響を強く感じるとともに、経営者や現場が直面する課題を解決するための環境整備の重要性を改めて認識しました。

本委員会は令和7年10月をもって活動を終了いたしますが、これまで当委員会が培ってきた成果と経験を基に報告書にまとめ、新たなステージで活用いただくことで、地域産業のさらなるDX推進と発展に貢献したいと考えております。皆様のご支援とご協力に、心より感謝申し上げます。

伊勢商工会議所 デジタル化推進委員会
委員長 加藤 光一

目次

	発刊によせて・目次	P1
	視察レポート・コラム	P2
01	水族館の未来を創る！スタッフが実感する働き方の変革 オンライン予約、ARコンテンツ	P3
02	伝統を守りDXで進化する赤福の挑戦 バックオフィス、セルフレジ、座席管理	P5
03	教習所業務のDXとサービス提供の未来 デジタル原簿、オンライン学科教習	P7
04	試してみる文化で未来を変える！柔軟なDX推進 タスク管理、顧客対応、情報活用	P9
05	商品開発効率化と全社的DX推進に向けたAI導入 AI活用、商品開発、インバウンド対応	P11
06	予約・顧客管理業務のクラウド化による新たな価値創造 予約管理、ペーパーレス、データ活用	P13
07	工場が変わる！データ活用を目指すDX推進のリアル ペーパーレス、電子帳票、情報の可視化	P15
08	建設業界DXの新たな可能性 課題を乗り越えた技術導入の成果 遠隔臨場、安全管理、働き方改革	P17
	成功のポイントを振り返る	P19
	相談窓口のご紹介	P20

視察レポート・コラム紹介

近未来型の決済システム！こがね製麺の挑戦

滋賀県栗東市に店舗を構える「こがね製麺 草津栗東店」は、デジタル技術を活用した近未来型の決済システムを導入し、新たなサービスモデルに挑戦しています。令和6年8月にデジタル化推進委員会が同店舗を視察した際、その革新的な仕組みが注目されました。

この店舗では、コンパクトな顔認証システムを活用し、手ぶらでの決済が可能となっています。店舗内には小型カメラが9台設置されており、客の顔を識別する仕組みです。顔認証技術を介して、個々の人物を追跡し、スムーズなセルフチェックアウト体験を提供しています。このシステムにより、支払いの煩雑さを省略し、利用者の利便性を向上させることに成功しています。

また、この先進的な取り組みには課題もあります。例えば、誤作動が発生するケースとして、子供など予期しない動きへの対応が挙げられます。完全な自動化にはまだ改善の余地があるものの、店舗側は料理をテーブルに運ぶプロセスまで自動化することを目指すというビジョンを掲げています。これが実現すれば、さらなる業務効率化と顧客満足度の向上が期待できます。

同社のこの取り組みは、単なる技術導入にとどまらず、デジタル技術による店舗運営の未来を示す事例と言えます。店舗運営にこうした革新的な技術を採用し、新しい価値を創造していることは、視察した委員会にも大きな学びとなりました。同店の思想や技術は、近い将来、多くの業態で応用される可能性があります。

顔認証技術を活用した店舗運営は、課題を伴いつつも、無限の可能性を秘めた新たな領域を切り開いています。これが好例となり、今後の飲食業界全体のDX推進にもつながることが期待されています。



生成AIを活用した文章作成入門

近年、驚異的なスピードで進化しているAI。今回、事例集の土台作りに生成AIの力を借りています。その際学んだことも踏まえ、今後仕事でAIを使って文章作成をしたいと考えている方に向け、活用のポイントをまとめました。

生成AIは文書作成や校正などで高い効果を発揮しますが、その能力を最大限に引き出すためには、その特性を理解することが欠かせません。

まず、生成AIに対して「あなたは記事作成の専門家です」などプロンプト（指示内容）で具体的な役割を与えることがポイントです。これにより、AIが目的に合わせた回答を提供しやすくなります。さらに、プロンプトはできるだけ詳細かつ明確に設定します。たとえば、文章の目的、対象読者、使用したい言葉のトーンやスタイルなどを伝えることで、求めている形に近いアウトプットが得られます。

また、自身が置かれている状況や必要情報を提示する際、文章の核心に必要な「5W1H」（誰が・何を・いつ・どこで・なぜ・どのように）を含めると効果的です。一方で、一回のやりとりで完璧を目指さず、試行錯誤を繰り返しながら地道に修正を重ねることが大切です。生成AIに対して追加の指示や生成された内容を微調整することで、より質の高い結果を得ることができます。ただし、機密情報の取り扱いに関しては、情報漏洩を防ぐための十分な注意が必要となります。

以上のステップを意識することで、文章作成の強力なサポート役として効果的に活用できます。

運営効率化と顧客体験を進化させた DXの成功ポイントとは？

社名：株式会社 伊勢夫婦岩パラダイス
(施設名：ゼロ距離水族館 伊勢シーパラダイス)

- 代表者 代表取締役 山越 悠登
- 従業員数 74名 (令和7年8月時点)
※パート含む
- 事業内容 水族館運営、飲食店運営、
土産品販売
- URL <https://ise-seaparadise.com>



取り組みの要約

ゼロ距離水族館 伊勢シーパラダイス (以下、伊勢シーパラダイス) は、業務プロセスの効率化と顧客体験の向上を目的に様々なDX施策を展開しています。

具体的には、Googleフォームを活用したオンライン予約システムを導入し、従来の手書き台帳やFAXによる予約業務を廃止。これにより、予約状況の一元管理と電話対応の削減を実現しました。また、忘れ物管理の効率化にはLINE WORKSを採用。スタッフ間でリアルタイムの情報共有を可能にし、内線での問い合わせ対応に伴う時間的負担を軽減しています。

さらに、テナント売上報告をGoogleスプレッドシートとフォーム連携によりクラウド化し、ペーパーレス化とデータの即時確認を実現。集客施策にはAR技術を活用し、水族館内外で楽しめる新しい顧客体験を提供することで、顧客満足度を向上させています。

これらの施策は、高額なシステム導入を避けながらも既存ツールを活用し、費用対効果を最大化した取り組みとして、中小企業のDX推進において非常に参考となる成功事例です。

担当者の取り組みメモ

DXの推進によって、現場スタッフの働き方に直接的な改善がもたらされました。「これまでの業務方法が否定されるのでは」という懸念や反発があったものの、具体的なメリットを段階的に示すことで理解を得ることができました。

また、既存の無料ツールや簡易的なシステムを活用した取り組みによって、コスト効率の高さが多くの人々の納得感を促進しました。現場の声を反映した改善提案が成功の要因となり、スタッフは新しい環境を受け入れるだけでなく、改革の成果を実感し始めています。改革を通じて働きやすい環境が整備されたことで、スタッフの意識が変化し、変革への前向きな姿勢が組織全体に浸透しています。



(写真1) 社内のDXを推進した横井氏。



(写真2) 館内ポスターのQRコードの読み取りだけで、AR体験が可能。アプリのインストールも不要。

編集者の振り返りメモ

DX推進の担当者の強い改革意識と、それをやり遂げる熱意が非常に印象に残りました。特に、現場スタッフの懸念や反発を乗り越えるために、段階的に取り組みのメリットを実感してもらい、理解と協力を得た点は注目すべきポイントです。

それに加え、費用対効果の高い施策を選定し、効率化と顧客体験の向上を実現したことで、改革に向けた前向きな姿勢が組織全体に浸透が進んでいます。担当者自身の熱意は組織を動かし、持続可能で効果的なDX推進の鍵となったといえます。

用語説明

- スプレッドシート：クラウド上で動作する表計算ツール。複数人でリアルタイム共同編集が可能。
- AR(拡張現実)：現実世界にデジタルの情報や映像を重ねて表示する技術。スマホなどの画面を通して見ると、対象が現実世界に存在するかのように見える。

アナログ業務からの脱却と新しい価値創造を目指すDX

障壁

アナログ業務

属人化

外的要因

コストを抑えて成果を出す！アイデア勝負のDX戦略

伊勢シーパラダイスがDX推進に取り組んだ背景には、いくつかの深刻な課題がありました。まず、手書き台帳やFAXでの予約情報管理が主流であったため、業務負担が大きく、従業員間での情報共有が困難でした。この非効率な業務プロセスは、経営における迅速な意思決定を妨げる一因となっていました。さらに、属人化の問題が顕著で、担当者が不在の場合業務が滞るリスクも大きかったのです。水族館特有の課題としては、条約や規制等の様々な影響で新しい生き物を入手することが徐々に困難となり、対策の必要性が高まっていました。「施設の魅力を維持しながら、新たな価値を創造する」という課題感から、AR技術によるコンテンツの強化に着手しました。これらの課題を解決しつつ、大規模な投資を避けるため、親会社や現場との緊密な連携を図り、低コストで実現可能なDX戦略を模索したのです。

スタッフの働きやすさと顧客満足度向上を実現する現場改革

成果

LINE WORKS

Googleフォーム

ARコンテンツ

効率化が進む予約管理と忘れ物対応のリアルタイム共有

DXによる業務改善は、現場スタッフの働き方に大きな変化をもたらしました。一連の取り組みで業務時間が短縮されることによって夜遅くまで残業することが減り、退社時間も早くなりました。また、LINE WORKSを活用した忘れ物管理では、問い合わせ対応が迅速化し、リアルタイムの情報共有が可能になることで、内線のやりとりで費やされていた時間が削減されました。テナント売上報告のクラウド化により、経営層が営業後すぐにデータを確認できるようになり、迅速な意思決定につながっています。加えて、AR技術を活用した新しい顧客体験が奏功し、ターゲット顧客に向けた効率的なマーケティング施策が可能となるなど、顧客満足度の向上にも貢献しています。これらの取り組みを通じて、伊勢シーパラダイスは業務効率化と顧客体験の向上を同時に達成し、現場スタッフのモチベーションや職場環境の向上にも寄与しています。

地域と連携した持続可能な観光ビジネスモデルの構築

展望

ブランド化

魅力の再発見

インバウンド

地域資源とDXを融合した観光戦略！

伊勢シーパラダイスは、これまでのDXの成果を踏まえ、さらなる革新を計画しています。まず、地域資源を活用した観光開発に力を入れ、二見地区が持つ歴史的な町並みや豊かな自然を観光資源として国内外に発信。特に欧米からの観光客をターゲットとした戦略を進めています。また、多言語対応の強化やARコンテンツの充実により、顧客体験の高度化を図りつつ、SNSを通じた拡散による集客力の強化およびファンの拡大を目指しています。さらに、顧客データを活用したマーケティングを高度化させるべく、ターゲティング施策を精密化し、新しい価値を創出するデジタル体験を提供。これらの施策は地域全体を観光拠点として活性化させるとともに、持続可能な観光モデルへの発展を目指したものです。同施設は「観光施設」という枠を超えた地域経済の拠点へと進化するべく、今後も挑戦を続けています。

実例 02 伝統を守りDXで進化する赤福の挑戦

地域企業を導く現場主義を徹底した赤福の革新モデル！

株式会社 赤福

- 代表者 代表取締役社長 濱田 朋恵
- 従業員数 574名（令和7年4月1日現在）
- 事業内容 菓子の製造・販売、店舗の企画・運営
- URL <https://www.akafuku.co.jp>



取り組みの要約

株式会社赤福（以下、赤福）では「不易流行」の理念に基づき、伝統を守りつつ業務改革のためのデジタル化を進めてきました。その取り組みでは、現場主導の改革体制を通じて、各部署が各々の課題に対応する主体的なシステム選定と運用を実現。

例えば、財務課では「勘定奉行」を導入し、旧式システムからの移行に成功しています。在庫管理ではデジタル化を進め、小豆や砂糖の在庫状況をリアルタイムで把握可能な環境を構築しました。さらに、「楽楽精算」や「SmartHR」「LINEWORKS」といった多様なデジタルツールを活用しながら、手作業中心の業務を電子化しています。その結果、現場の業務負担を軽減するとともに、全社的な情報共有効率向上を実現しています。

また、店舗運営においてはセルフレジの導入を進め、顧客体験と食品安全性の両面での改善を達成しました。このように、同社のDXは具体的かつ実用的な改善策を多数実施しながら、伝統と革新の融合を実現しています。

担当者の取り組みメモ

赤福のDX推進においては、従業員と密接に連携した取り組みが重要な成功要因となりました。例えば、「楽楽精算」や「SmartHR」の導入に伴い、一部の従業員が操作に不安を抱いたケースがありましたが、丁寧な説明を行い、給与明細についても希望者には紙ベースの対応も行うなど、現場の声に柔軟に対応。これにより、デジタル化へのスムーズな移行と従業員満足度向上を両立させました。

また、食品安全への取り組みでは、セルフレジの導入後も顧客からのフィードバックをもとに運用体制を改善する姿勢を維持。これらの改善努力は従業員満足度や顧客信頼度の向上に直結しており、DX推進力として企業全体の成長を支えています。



(写真1) 社内のDXを推進した寺澤氏。



(写真2) セルフレジ(左)と、顧客座席の動向をリアルタイムに把握するシステム(右)。札を机に置くことで、店舗側に位置情報が伝わる。

編集者の振り返りメモ

DX推進において専任の部署を設けるのではなく、各業務の担当部署が主体となって進める独自のアプローチが特徴的でした。実際の業務に対する深い理解を持つ従業員が推進を担うことで、具体的かつ実効性の高い改革が可能になった点は非常に印象的です。

また、歴史ある企業として、社外からの視線を意識しつつも、「不易流行」の理念を軸に、伝統を守りながら革新を取り入れる姿勢も印象的でした。このような真摯で柔軟なアプローチが、職場環境や業務効率化に加え、顧客満足度の向上をもたらす、持続可能なDX推進のモデルケースといえます。

用語説明

- SmartHR：クラウドベースの労務管理システムで、従業員情報管理や手続きの効率化が可能。
- セルフレジ：利用者が商品の注文や精算を自身で行うシステム。店舗運営の省人化や待ち時間短縮に効果的。

業務効率化と顧客ニーズの変化がもたらしたデジタル化への挑戦

障壁

- 現金精算
- 非接触型購入
- 食品安全

「伝統×効率」 新たな時代に対応するデジタルの力

赤福がDXに取り組む背景には、コロナ禍をはじめとする市場環境の急激な変化と内部での業務効率低下への対応がありました。特に財務処理や在庫管理、店頭業務では煩雑な手作業が中心であり、情報共有の遅れが効率性を阻害していました。財務部門においては、従業員による紙領収書の保存、台紙への貼り付け、上司の承認プロセスといった小口現金精算作業が大きな課題でした。また、店頭ではコロナ禍を背景として非接触型購入のニーズが増加し、食品安全面での懸念を解消する必要性が高まりました。これら課題の解決にはデジタル技術の活用が不可欠と判断し、柔軟性と迅速性を重視した全社的なDX推進に取り組むこととなりました。

紙からデジタルへ 全社的な業務改革がもたらす成果

成果

- 楽楽精算
- セルフレジ
- 食品安全

「スマート化」で目指す！業務効率と顧客満足の両立

赤福のデジタル改革は、現場の業務効率化と全社的な情報伝達速度の劇的な向上をもたらしました。財務課では「楽楽精算」の導入を通じて、小口現金精算プロセスを90%電子化。紙の領収書管理や物理的な移動時間を削減することで、従業員の負担を軽減しました。このプロセスではスマートフォンで領収書を撮影し、データをシステム化することで、自動仕訳処理を実現します。また、店舗運営ではセルフレジを導入したことで、非接触型決済が可能となり、店舗内の効率性が向上。顧客座席の動向をリアルタイムで把握する仕組みとともに、食品安全性の向上にも寄与しています。このような取り組みは、従業員満足度向上と業務効率改善の両立を実現しました。

赤福が描く次なる革新の一步 DXの発展と拡大

展望

- 不易流行
- 一元化アプリ
- 伝統

「伝統×新技術」で生み出す店舗改革の未来像

赤福は、「不易流行」の理念を軸に、さらなるDX推進の計画を進めています。従業員の利便性向上を目指して、「LINE WORKS」や「SmartHR」など既存システムを統合し、アクセス環境を一元化する専用アプリの開発を進めています。また、店舗運営の効率化に加え、食品安全性を向上させるために、セルフレジ技術と顧客座席の動向をリアルタイムで把握する仕組みを他店舗で拡充することも検討されています。同社は伝統を守りながらも革新を取り入れるという「不易流行」の理念を推進力とし、新たなデジタル技術の活用を通じて、地域企業の先進的なモデルケースとしての役割を担っています。

実例 03 教習所業務のDXとサービス提供の未来

紙原簿からデジタル革命へ！ 教習所が進むDXの道

社名：株式会社TDGホールディング
(事業所名：ほめちぎる教習所伊勢)

- 代表者 グループCEO 加藤 光一
- 従業員数 93名 (令和7年8月1日時点)
- 事業内容 自動車教習サービス
- URL <https://safety-nanbu.com>



取り組みの要約

ほめちぎる教習所伊勢では、デジタル化を積極的に推進し、効率化と利便性向上を図っています。同教習所は、紙ベースで管理していた教習原簿をデジタル原簿に移行し、業務効率化を実現しました。

導入されたシステムはタブレット端末を活用するもので、教習内容の記録を簡単に入力でき、事前の資料準備が不要になるなど管理が楽になりました。また、原簿がクラウドに保存されることで災害時にも情報を失うリスクが回避されています。さらに、オンライン学科教習の導入によって、教習生はスマホやタブレットを利用し、自宅など24時間いつでも学科講義を受講することが可能となりました。これにより、通学の手間を軽減、コロナ禍での対面リスク回避も同時に実現しました。また、LINE WORKSを採用し、教習生と指導員がコミュニケーションを取りやすい仕組みを構築しました。一連のDXによって、従業員の負担が軽減されただけでなく、教習生にとっても利便性の向上が図られることとなりました。

担当者の取り組みメモ

DX推進に際して現場では初期段階でさまざまな戸惑いがありました。紙ベースでの業務が長く続けられていたため、従業員の中にはデジタルツールへの移行に抵抗感を持つ人もいました。しかし、タブレット端末を使いこなせるスタッフが周囲をサポートし合う体制を構築したことで、スムーズな移行が実現しました。

タブレット端末の導入によって教習コース内で原簿の閲覧、書込み、記録が完結する環境が整い、デジタルの利便性を感じる従業員が増えました。また、オンライン学科教習を導入し、どこにいても学科教習が受けられる環境の整備も、従来の教習所への通い方に大きなインパクトを与えました。さらに、デジタル化の長所を活かした入所手続きの平準化を図る取り組みにより、従業員の時間外対応が解消され、現場からは取り組みへのポジティブな意見が上がっています。



(写真1)総務課で教習所の改革に携わった加藤氏。

編集者の振り返りメモ

今回の取り組みの特筆すべき点は、DX推進に伴い従業員同士の助け合いがスムーズな移行を支えた点と、経営者の積極的な姿勢と明確なビジョンが教習所の変革を成し遂げた点です。現場の戸惑いを解消するためにチーム全体で協力し合う体制が自然と築かれたことや、経営層が方向性を示しながら改革をリードした姿勢が、成功を導く鍵となりました。このように従業員の協力と経営者の意志が融合することでDXが効果的に進む実例といえます。



(写真2)デジタル原簿の使用状況。タブレットで簡単に操作が可能。

用語説明

デジタル原簿：教習生の進捗を記録していく教習原簿のデジタル化を図るツール。

タブレットで操作でき、紙原簿と印鑑の携帯が不要。

AI教習車：自動運転技術とAIを活用し、運転技能の評価や安全運転指導を行う次世代の教習車。指導員は同乗せず、信号無視や脱輪の危険がある場合の自動ブレーキを搭載。

増加するデータ管理負担を デジタル化で克服

障壁

紙原簿

管理業務

コロナ禍

課題解決に挑む！紙原簿からの脱却の道のり

ほめちぎる教習所伊勢がDXに着手した背景には、教習生の増加とそれに伴う紙原簿管理の限界がありました。法律により教習原簿は3年間の保存が義務付けられており、毎年増え続ける教習生の記録を紙ベースで管理することは大きな課題となっていました。管理業務や保管スペースの確保、紛失リスクの増加も深刻であり、業務効率の改善が急務でした。加えて、コロナ禍における教習生の行動変化に対応する必要性から、オンライン学科教習の導入計画が浮上しました。これらの課題を受け、同教習所はDXを通じて管理体制と教習の提供形態を変革し、業務効率化を図るとともに、場所や時間にとらわれず学べる仕組みで教習生の学習の質を高める方針へと転換しました。

教習所DXの成功モデル！ 満足度向上と負担軽減の両立

成果

デジタル原簿

オンライン化

送迎予約

技術が変えた教習所サービス！満足度向上の全貌

DX推進後、ほめちぎる教習所伊勢は業務効率向上を実現。紙原簿と印鑑が不要となり、タブレットを活用した簡単な操作で教習内容を記録でき、従来と比べ作業時間の短縮が実現しました。また、クラウド保存により災害時のリスクも軽減されました。さらに、教習生がオンラインで学科教習を受講できる仕組みを整えたことで、教習生の通学手間の削減が図れ、教習所もバスの運行回数が減り、送迎業務の効率化にも寄与しました。バス運行自体についても、BUS CATCHを導入し、利用者がスマホなどから予約やバスの現在地、送迎ポイントを確認できるなど、利便性が大きく向上しました。LINE WORKSを導入したことで、教習生とのコミュニケーションが円滑化し、予約や質問の対応がスムーズになっています。また、入所手続きはシステム上で予約制とし、手続きにかかる待ち時間や従業員の残業時間も短縮されました。これらの取り組みにより、従業員の働き方改革や教習生の満足度向上、業界内での競争力強化を実現しています。

業界の未来を切り拓く挑戦！ AI教習車の可能性

展望

AI教習車

客観的評価

利便性向上

次世代の教習環境を描く！時代に合わせた技術革新とは

今後はさらなる革新に向け、AI教習車の活用や入所手続きの効率化を検討しています。AI教習車は、教習生の運転スキルを客観的に評価し、リアルタイムでフィードバックを提供するシステムで、ほめちぎる教習所伊勢は全国でいち早く導入を行った教習所のひとつです。法整備が追い付いていないという課題もありますが、同教習所では今後さらなる活用を目指しています。また、入所手続きでは、申込のための情報入力をスマホで完結させることで、従業員や教習生双方の利便性を一層向上させる計画です。このような技術革新の積極的な活用を基盤に、教習所業界の先駆的存在としての役割を果たしつつ、DX推進を通じて時代の変化に対応し続ける挑戦が進められています。

デジタルの力を試す！ 現場に馴染むツール活用術

有限会社 岡野自動車商会

- 代表者 代表取締役社長 森 和成
- 従業員数 25名（令和7年8月時点）
- 事業内容 自動車解体、リサイクルパーツ販売、車買取、中古車販売、カーリース、レンタカー、カーシェア、オリジナルカー用品販売
- URL <https://www.okanojidousha.co.jp>



取り組みの要約

自動車解体業では、他業界と比較してDXの進展が緩やかです。有限会社岡野自動車商会（以下、岡野自動車商会）では、他社に先んじた取り組みを目指し、紙媒体からデジタルへの移行を中心としたDXを推進しました。

特に情報共有の効率化に焦点を当て、ホワイトボードで管理されていた業務のリアルタイム化を実現。ツール選定には従業員の意見を反映させ、「付箋のような直感的な操作感」を持つTrelloを導入しました。また、CTIシステムやGoogleドライブの活用で、電話対応や日報の共有効率も向上しています。さらに、勤怠管理システム「ジンジャー」や車両管理システム「JOKER」を導入し、業務データの分散を改善しました。最近ではChatGPTを活用し、SNS投稿やメール作成の効率化を図るなど、新たなデジタル技術を積極的に試し、取り入れる姿勢が特徴です。このように多様なツールや仕組みを活用することで、DXを推進しています。

担当者の取り組みメモ

DX推進の最大の壁は現場の抵抗感でした。当初、多くの従業員に「デジタルは面倒だ」「紙が楽で便利」という固定観念がありました。しかし、「試してみる」文化が根付いている岡野自動車商会では、従業員が新しいシステムを実際に使うことでその利便性を実感できました。

例えば、Trelloでは紙の付箋を移動させるような感覚でタスクを整理できるため、従業員にとって自然に馴染むツールとして受け入れられました。現場から吸い上げた意見を重視し、実際に試すことで現場に適したシステムを選定するアプローチが重要なポイントです。また、CTIシステム「カイクラ」により、電話対応時に顧客情報をリアルタイムに表示。事業が多岐にわたり適切な担当者に迅速に電話をつなぐことが難しくなる中、迅速に担当者が対応することが可能になり、従業員の働き方の改善につながっています。



(写真1)現場の意見も取り入れながら、社内DXに携わった森氏。

編集者の振り返りメモ

コスト面については、特にTrelloの無料版を活用することで費用を抑え、DXの推進初期から導入の障壁を減らせている点が評価できます。また、CTIシステム「カイクラ」は20名での利用に月額費用は約2万円、一人当たり約1,000円で運用可能と、コストパフォーマンスに優れています。さらに印象的だったのが、「試してみる文化」の存在です。新しいDXの取り組みに挑戦する際、失敗を恐れず行動できる環境があり、経営者がその背中を押してくれる体制が、岡野自動車商会の成功の鍵といえます。



(写真2)社内の大型タッチディスプレイ。作業場からでも簡単にTrelloにアクセスして確認や操作が可能。

用語説明

- CTIシステム：着信時に顧客情報を表示させ、迅速な対応と業務効率化を実現させるシステム。
- Trello(トレロ)：タスクの視覚的な管理を可能にするツールで、カードやボードを活用し、プロジェクト進行状況を直感的に把握・共有が可能。

アナログ運用から脱却 業界課題を解決するDX推進事例

障壁

デジタル化
情報共有
使いやすさ

業界に先駆けたDX戦略！課題から見えた変革のポイント

自動車解体業では他業種と比較して情報管理のデジタル化が進んでおらず、FAXや紙によるアナログ運用が主流でした。岡野自動車商会では、この状況を改善するためには、業界内で一步先を行く考え方で取り組まなければならないという明確な課題認識がありました。特に情報共有の効率化や、顧客対応の迅速化の必要性が課題として浮き彫りとなり、それを解決するためにデジタル技術の活用が始まりました。一方で、デジタル技術が従業員に負担をかけないよう「現場の声」を反映したツール選定を実施。システムによって作業が「楽になる」を実感できる取り組みが重視されました。また、人の対応がアプリへと置き換わる時代の流れに、遅れず適応することも重要な課題でした。当初は従業員の抵抗感があることが予想されましたが、それを最小限に抑えるため、直感的な操作ができるなど、「使いやすさ」を意識したツール選定が行われました。

DXが変えた情報共有 業務効率と顧客満足度向上の実現

成果

リアルタイム
タスク管理
CTI

タスクが見える！情報管理システム導入の成果とは

岡野自動車商会のDX推進の効果として、情報共有の効率化と業務プロセスの迅速化が挙げられます。従来のホワイトボードを使った手書きの情報管理は、リアルタイム性がなく、営業担当者の帰社後に情報共有を行う必要があり、顧客対応は翌日となるような状況でした。しかし、デジタルツールの採用により、どこからでも即座に情報を確認できる環境が整い、業務効率が大幅に向上しました。Googleドライブを使用して日報や業務データを共有できるシステムを構築したことで、出張先からでも必要なデータにアクセスできるようになり、顧客対応のスピードが向上、問い合わせの即日対応も可能にしています。また、顧客対応品質の向上などを目的に採用したCTIシステム（カイクラ）は、電話対応の際に顧客情報を自動表示し、対応の適切性を高めました。さらに、顧客対応の業務全体がシステム化されることで、対応品質が上がり、顧客満足度の向上につながっています。

次なる目標は全データの一元管理 システム統合で目指す未来

展望

一元管理
顧客満足度
情報活用

柔軟な企業文化で推進する次のステージ

岡野自動車商会の今後のDX推進において、目標として挙げられるのは、複数のシステム間の統合です。現段階では情報が各システムに分散しており、確認漏れや情報の重複がビジネス効率に影響を与えています。理想としては、すべての情報が一元管理できるアプリを導入することを目指しています。また、顧客情報を活用し事前準備の対応を効果的に行うことで、店舗での顧客滞在時間短縮を図り、顧客満足度の向上させる取り組みを進めています。一方で、同社の「とにかくやってみよう」という社風は、DX推進の強力な原動力となっています。この姿勢を維持しつつ、未来の変化に対応できる柔軟な体制を継続的に構築していく方針です。

専門家に頼らない商品開発の革新！ 地方企業のAI活用事例を語る

有限会社 山村乳業

- 代表者 代表取締役社長 山村 豊裕
- 従業員数 45名（令和7年4月末時点）
- 事業内容 乳製品の製造・加工販売、
店舗経営
- URL <https://yamamuramilk.co.jp>



取り組みの要約

有限会社山村乳業（以下、山村乳業）は、商品開発の効率化と市場ニーズへの迅速な対応を目指して、最新のAI技術を活用したDXを推進しています。同社では、初期段階でChatGPTの無料版を試験導入し、その後月額20ドルの有料版へ移行。特に商品開発プロセスでは、アイデア発案を従業員が担当し、専門知識の補完や実現可能性の検証をAIが支援することで効率化を実現しました。

この方法は、高額な専門家依存や職人の経験といった従来の手法に代わる新たな選択肢として評価されています。さらに、商品開発だけでなく社内業務の改善にもAI活用が進んでいます。例えばSNS運用における多言語翻訳機能やクレーム対応のサポートでは、AIが従業員の心理的負担軽減や業務効率向上に大きな成果をもたらしました。

同社の取り組みは、地方中小企業が持つリソースの制約を超え、効率的な業務改革と顧客満足度向上を両立する好例として注目されています。

担当者の取り組みメモ

山村乳業ではDX活用の実際の効果が従業員からも評価されています。多言語対応のSNS投稿では、AI翻訳による迅速かつ正確な情報発信が可能になり、国外顧客からの反響が著しく増加しました。これにより、店舗への観光客来訪が増え、従業員は達成感を感じながら業務効率化を実感しています。

導入当初、AIの利用率が低い状態でしたが、経営層が主体となり、具体的な成功事例をケーススタディとして共有することで、スタッフ一人ひとりがAIの便益を実感。現在では、従業員が自発的に日常業務でAIを活用することも増え、業務効率化の促進だけでなく創造性の新たな発揮につながっています。このような一連の取り組みで、DX推進における従業員の関与が促進されています。



(写真1)社内のAI活用の推進に携わった山村氏。

編集者の振り返りメモ

今回の取り組みの特筆すべき点は、人的リソースに限りがある中でも、AI活用によって経営課題の解決の可能性が広がったことです。商品開発、広報活動、顧客対応といった多岐にわたる業務において、AIが補完的な役割を果たし、従業員の負担を軽減しながら効率化を実現しました。さらに、従業員を巻き込みながら改革が進められ、経営層だけでなく、従業員にも実践的な活用が進んでいます。

このように、限られた資源を最大限に活かし、経営課題に挑戦する具体的なモデルケースを示しています。



(写真2)山村ぷりんバー。AIを活用して、物理的なアプローチから商品開発が行われた。

用語説明

- ChatGPT：自然言語処理を活用したAIツールで、チャット形式でやりとりしながら質問応答や文章作成などの支援が可能。
- AI翻訳：AI技術で瞬時に文章や音声翻訳する機能。
- 異なる言語間の円滑なコミュニケーションを支援。

市場環境に対応するDX課題とAI導入のきっかけ

障壁

課題解決

顧客ニーズ

専門知識

顧客ニーズを掴む！山村乳業が乗り越えた開発効率化の壁

山村乳業がDXに取り組む背景には、市場環境の急速な変化と顧客ニーズの多様化に対応する課題がありました。同社はこれまで、新素材の調査や製造技術の取得に多額の資金や時間を費やしてきました。例えば、ヨーグルト製造の際、外部の専門家への高額な講習費が必要となるなど、効率的な商品開発が困難な状況でした。さらに、顧客の嗜好を詳細に反映し、スピード感を持った商品開発が求められる中で、従来の方法では限界が生じていました。特に食べ歩きに適した形状の商品「山村ぷりんバー」の開発では、従来製の製法では柔らかさと安定性のバランスが難しく、開発を阻む課題となっていました。これらの問題解決に対し、AI技術は従業員の専門知識を補完し、新しい商品アイデアを具現化する支援ツールとして選定され、DX推進が本格化しました。

DX推進による商品開発成功と業務効率向上の事例

成果

商品開発

多言語対応

インバウンド

「山村ぷりんバー」の誕生！顧客満足度向上にAIが貢献

DX推進によって、山村乳業の現場では目覚ましい効果が現れています。代表的な成果として、「山村ぷりんバー」の開発プロセスがあります。この商品は、店舗スタッフによるアイデアをAIが実現可能性を検証する形で具体化されました。その結果、食べ歩きに最適な形状によって販売を拡大し、地域顧客の満足度向上に寄与しています。また、多言語対応のSNS投稿では、AIを活用することで効率化が進み、英語、中国語、台湾語など各国の顧客へ効果的に情報を発信できるようになりました。これがインバウンド需要への対応強化につながり、訪日観光客の店舗利用増加を促進しています。さらに、AIによるクレーム対応のサポートにより、従業員の心理的負担が軽減され、職場満足度が向上しました。このような効果は商品開発に留まらず、日常業務の改善や顧客満足度、職場満足度の向上にも結びついています。

生成AI拡張による商品開発と経営DXの未来展望

展望

AI活用

広告戦略

経営サポート

AIが導く地域発展！山村乳業の持続可能なDX構想とは

山村乳業は、DX推進をさらに加速し、AI活用の範囲を拡大する構想を描いています。商品開発分野では、従来のプロセス支援に加え、AIによるアイデア創出や市場トレンド分析の積極活用を計画。それ以外にも、生成音声や画像生成技術をプロモーション活動に組み込むことで、効果的なブランディングや広告戦略を展開していく予定です。さらに、社内業務では経営管理面でのDX推進も視野に入れています。AIを活用した財務分析や信用調査によって意思決定プロセスの効率化を図り、経営者の負担軽減を目指します。同社の理念「不可能を可能にする」は、DX推進を通じて地域経済への波及効果を拡大させ、持続可能な発展に寄与することにつながっています。

予約管理から始まる業務効率化！ 成功への第一歩とは？

株式会社 勢乃國屋

- 代表者 代表取締役 中村 基記
- 従業員数 32名（令和7年7月31日時点）
※パート含む
- 事業内容 飲食店運営、土産品販売、食品製造
- URL <https://www.senokuniya.co.jp>



取り組みの要約

小売業および飲食業を主軸として地域に根ざしたサービスを提供する株式会社勢乃國屋（以下、勢乃國屋）では、業務の省力化とデータ活用による競争力強化を目的にDXの取り組みを進めています。同社は、接客や食事提供における対面業務が不可欠であることを踏まえ、バックヤード業務の効率化に焦点をあてました。

具体的な取り組みとして、kintoneを活用して、クラウド型予約管理システムを導入。これにより、従来は旅行会社からFAXで受けた予約情報を紙台帳に記録し、さらにExcelに転記していた煩雑なプロセスがデジタル一元管理に置き換えられました。このシステムでは、オンライン上で予約情報を即時共有できるため、変更対応や照会作業が迅速化。

また、kintoneを活用し、顧客管理や営業日報のシステム化も自社開発で進められ、データの統合管理により従業員全員が必要な情報に迅速にアクセスできる環境が整いました。さらに、QRコードを活用して団体客が移動中に注文可能な事前予約機能を導入することで、注文処理や準備が効率化され、現場負担を削減。これらのDX推進を通じ、同社は業務の省力化のみならず、顧客満足度の向上にも成功しました。

担当者の取り組みメモ

DXを推進する際には、現場からの反発や心理的抵抗を乗り越える必要がありました。紙の台帳からクラウドシステムへ移行することに対して、一部スタッフは操作への不安を抱え、馴染みのないプロセスへの適応に戸惑いを感じていました。紙から完全にデジタルへ移行するタイミングで、代表者自ら「明確に切り替える」決断を行い、組織全体の転換を加速させました。

また、現場業務に適した仕組みを構築する過程でも課題が発生しました。例えば、在庫管理システムを導入する際には、正確さを追い求めた結果、複雑な操作性が障壁となり、現場での定着が進まない課題がありました。勢乃國屋では「現場作業の省力化」を本質的な目標とする姿勢をつらぬき、完成したシステムを無理に現場で使用させることはせず、より良いものをつくる糧として活用し、進化を続けています。



(写真1)社内のDXを推進した中村氏。

編集者の振り返りメモ

紙台帳からクラウドへの転換では、経営者が自ら期限を設定し、組織全体の改革を力強く後押しした点が印象的でした。

また、特に印象深かったのは、自社内の開発技術の高さです。当初は外部リソースを活用して取り組みを進めていましたが、試行錯誤を通じて技術が向上。現在では、経営者自らが新しいアプリを自作できるまでのスキルを身につけるなど、デジタル化を積極的に推進しています。このような技術面での経営者の積極的な姿勢と、自社の実情に合わせた柔軟な工夫がDX成功の大きな要因だといえます。



(写真2)以前行っていた紙台帳への転記作業。修正があった場合は都度、台帳に書き込んでいた。

用語説明

- kintone：クラウド型業務改善プラットフォーム。ノーコードで様々な業務効率化アプリを作成可能。
- フォームブリッジ：オンラインの申込フォームなどを作成可能。
- 入力データの収集・管理・自動連携ができるツール。

業務の非効率で生まれる課題を デジタル技術で解決

障壁

紙台帳

予約管理業務

情報の散乱

紙台帳に別れを告げる！予約管理で脱アナログを実現

勢乃國屋がDXを推進する決断に至ったきっかけは、団体予約管理業務における非効率性への直面でした。旅行会社からの予約情報を電話やFAXで受け取り、紙台帳に手書きで記録する運用では、確認や変更は台帳の確認が必要不可欠で、修正作業などに時間と人的負荷がかかり過ぎていました。また、情報が散乱して十分に活用されていないため、営業戦略に必要な分析が困難であり、業務フローにおけるコミュニケーションの不整合が発生する可能性も高く、旅行会社とのやり取り全体に非効率性がつきまとう状態でした。これらの環境を改善すべく、デジタル化を進め、情報の共有と一元管理を実現する取り組みが進められました。

デジタル技術で変革した 予約管理と営業活動の成果

成果

情報活用

フォームブリッジ

営業活動

システム化で切り開く！DXで広がる業務改善の可能性

kintoneを活用したクラウド型予約管理システムの導入により、勢乃國屋では業務効率の劇的な向上を果たしました。具体的には、フォームブリッジで顧客から直接入力してもらった情報をクラウド上で管理することで、紙台帳への転記作業がなくなり、予約情報の変更や確認にかかる時間が大幅に削減されました。また、旅行会社別の売上データや取引履歴を簡単に分析できる環境が整い、効率的な営業活動を実現しています。さらに、バス移動中に団体客が簡単に注文可能なQRコード予約システムが業務効率改善に大きく寄与しました。顧客とスタッフ双方の利便性が高まっただけでなく、当時のコロナ禍に対応した接触機会の削減も実現しました。こうした取り組みによる従業員の時間的余裕は、人員を増やすことなく生み出され、バックオフィスから営業や新規事業の構築に注力できるようになり、全体としての業務効率化と売上向上につながっています。同社の取り組みは、DXによって限られた資源を効果的に活用する中小企業の模範的な事例と言えます。

情報活用と営業戦略の革新 データ最大活用で生産性を押し上げる

展望

人材活用

自動入力

データ活用

業務省力化と人材活用、より高次元の競争力強化！

勢乃國屋では、今後さらなる業務の省力化とその先にある人材活用の強化を目指しています。具体的には、経理部門などでデータ入力の自動化を進めることで、従業員が入力業務に費やす時間を最小限に抑え、分析や営業活動など付加価値の高い業務に集中できる環境を整えることを計画しています。また、現在はクラウド上での情報共有や分析が実現しているものの、これまでの取り組みを通じて蓄積されたデータを最大限活用し、さらなる営業活動の強化を進める計画です。同社は、今後もこのような取り組みを進め、持続的な業務省力化と競争力強化を目指していきます。

業務効率化と現場改善を支えたDXの取組とは？

株式会社マスヤ

- 代表者 代表取締役社長 森 紀之
- 従業員数 206名（令和7年8月1日時点）
- 事業内容 米菓製造・販売
- URL <https://www.masuya.co.jp>



取り組みの要約

株式会社マスヤ（以下、マスヤ）では、DXの目標のひとつを「データ活用」に据え、まずは業務プロセスで発生する各種データを蓄積するため、紙帳票の電子化に着手しました。

現状の業務形態を丁寧に確認し、必要な部分は維持しつつ、不要な工程は削減してデジタルツールを整備するという作業が行われました。このステップを進めるにあたり、現場への配慮も重視。導入初期には紙と電子データを並行して運用し、現場に慣れてもらおうプロセスを取り入れました。

その結果、現場から「早く導入を本格化してほしい」という声が上がリ、導入の成果が徐々に現れました。データ蓄積後はその利活用に注力し、データの可視化を進めることで改善の好循環が生まれています。たとえば、**Grafana**を用いて5分ごとの生産状況や在庫管理の状況をリアルタイムで確認できる仕組みを整備。これにより、生産計画や課題解決の支援にデータを活用できる環境を構築しました。

担当者の取り組みメモ

DX取組初期、現場では「慣れた手書き帳票が使えなくなるのではないか」という不安が広がっていました。その声に丁寧に応える形で、紙帳票とデジタルツールを並行運用する期間を設け、従業員が無理なく新しいシステムに慣れられる環境を整備しました。この取り組みにより現場で電子化の利便性が理解され、「早期に本格導入を進めてほしい」という声上がるまでに至りました。

また、属人的になっていた業務プロセスをシステム化するため、現状の調査と整理を徹底。必要な工程は維持しつつ、不要な部分を慎重に削減していくという地道な作業が行われました。この丁寧なアプローチが現場の負担軽減を実現し、運用体制全体を効率的に改善。現場との信頼が深まり、DX成功の土台が築かれました。



(写真1)Grafana活用の体制整備に携わった山岡氏。

編集者の振り返りメモ

今回の取り組みの特筆すべき点は、紙からデジタルへの転換期に従来と新規のやり方を並行運用し、従業員の不安の解消を行った導入手法です。説明をするだけでは不十分であり、「試しにやってみる」という環境を整えることで、改革を成功に導きました。

このように現場とDX推進部署が、伴走して改革を進めることの重要性を明確に示す事例と言えます。



(写真2)工場内の記録用電子帳票、従来は紙とペンで記録していた。定型文入力など補助機能がある。

用語説明

- Grafana(グラフィナ)**：さまざまなデータをグラフやダッシュボードで「見える化」するツール。リアルタイムに状態や変化を把握でき、誰でも無料で利用できるオープンソースソフトウェア。
- IoTセンサ**：物理的な環境から情報を収集し、インターネットを通じてデータを送信する装置。

紙帳票の電子化による データ活用基盤の構築と運用

障壁

人手不足
紙ベースの限界
業務の属人化

眠っている紙データを資産に変える！DX推進の第一歩

マस्याがDXに着手した背景には、属人化した業務プロセスによるデータ共有の非効率性や、紙帳票を利用した記録方法の限界がありました。手作業への依存度が高く、情報の記録や共有に多くの時間と労力を要していたこと、また、情報の記録とその加工ならびに活用が効果的にできず、業務の振り返りと次へのアクションにおいて行動停滞が生じていました。また、米菓業界で初めてISO9000シリーズを取得後、記録書類が増え「記録すること自体」が目的化していました。このような状況を踏まえ、2021年のHACCP義務化を機に、本当に必要なポイントだけを残し文書削減・ペーパーレス化を図るため、i-Reporterを導入することになりました。導入初期では現場の反発が懸念されましたが、紙帳票との並行運用を実施することで導入したツールへの理解が進み、現場にも好意的に受け入れられる結果を得ることができました。この取り組みによってデータの蓄積が進み、DXの全体計画に向けた基盤が整備されました。

リアルタイムデータの可視化による現場改善 データ活用による課題解決の促進

成果

i-Reporter
Grafana
可視化

丁寧な現場ニーズの取り込みで、生産性向上への好循環を構築！

DX技術の導入による最も大きな成果は、データのリアルタイム可視化と、それに基づく業務改善です。Grafanaと呼ばれる可視化ツールを活用することで、生産状況が5分単位で確認でき、生産性向上の指標として役立てられています。この仕組みは、生産工程や在庫状況を適切に把握し、生産計画の調整や課題の特定を迅速化すると同時に、温度や湿度をデータ化した監視環境まで整えることで、品質管理においても大きな効果を上げています。また、生産の進捗状況や異常の早期発見をSlack通知と連携しながら展開するプロセスは、現場から高い評価を受けています。こうした技術連携と現場ニーズの反映を通じ、改善効果がさらに高まっていくサイクルが形成されました。例えば、リアルタイムで収集できるデータを基にした課題解決が現場スタッフ間でも活用されており、データの活用に対する意識が社内全体で定着した点が挙げられます。

データ蓄積で熟練技術を形式知化 従来の「勘と経験」から、 統計に基づく業務革新への挑戦

展望

データの体系化
技術継承
IoTセンサ

経験則をデータ化して、定量的な判断基盤を構築！

マस्याでは、DXの次なる展開として、技術者の暗黙知に頼りがちな製造プロセスの定量化を目指しています。温度、湿度、火力、時間といった膨大なデータを体系化することで、熟練者の直感的な判断を統計データに基づく形式知へと転換し、全体の業務効率をさらに向上させる計画です。また、現在は手作業の測定手順において、IoTセンサを活用して取得した詳細なデータを、生産計画や品質管理のフィードバックに取り入れる仕組みを検討しています。これにより製品の品質安定化や、不良品率の削減を目指しています。さらに、これまで蓄積されたデータを基盤に、新しい判断材料を提供するシステムを導入することで、現場業務の精度向上と将来的な業務革新を見据えています。

小さな一歩から大きな革新へ 請求書処理から 未来へ進化するDX事例

株式会社 近藤建設

- 代表者 代表取締役 近藤 隆男
- 従業員数 26名 (令和7年8月時点)
- 事業内容 土木工事、建築工事
- URL <https://www.expert-kondo.co.jp>



取り組みの要約

株式会社近藤建設（以下、近藤建設）は、DXの第一歩として請求書処理業務のデジタル化から着手しました。手間がかかっていた業務を段階的に効率化し、現在では工事管理全般を担う統合システムを構築しています。

この取り組みの初期には、建設業務に特化したデジタルソリューションが少なく、同社はAccessを利用した独自開発ソフトウェアで基盤を築く必要がありました。その後、RPA技術を活用し、業務間の連携とプロセス自動化や汎用ソフトウェアへの転換を進めています。また、従業員の教育においては、Teachme Bizの動画コンテンツを活用し、誰でも直感的に操作方法を学べる環境を整えています。

同社では、人件費と投資コストを天秤にかけながら、「人がやらなくてもいい作業をシステムに任せる」という理念のもと、業務効率化と職場環境の改善を目指しています。このように経営視点と現場作業のバランスを考慮した柔軟なDX戦略が、同社の取り組みの核心となっています。

担当者の取り組みメモ

近藤建設ではDX推進の際に直面したいくつかの課題がありました。特に新しいソフトウェアの導入初期には、操作方法を覚えるなどする必要があり、一時的に業務負担が増加したという面もありましたが、「転換期は必ず効率が下がる」ということを念頭において対応しました。

さらに、Accessの独自システムがOSのバージョンアップの影響で使用不能になるケースがあり、汎用ソフトウェアへの転換や業務に対応したカスタマイズの重要性を実感しました。

業界に特有の状況として社内の高齢者の割合も多いことから、PCやスマホの操作になれていない従業員へのサポートを考慮し、Teachme Bizのような動画コンテンツを導入するほか、操作手順を簡易化する取り組みが求められました。一方で、「作業負担が減少し、書類処理の効率化により現場指導や本来業務への時間配分ができるようになった」というポジティブな意見もあります。これまでの取り組みの中で得られた知見を活かして、今後も効率化による業務のさらなる変化を目指しています。



(写真1)社内のDXを推進した近藤氏。

編集者の振り返りメモ

システム導入に関する取り組みでは、コスト面での慎重な比較が特筆されます。人件費とシステム運用コストを天秤にかけた結果、効率化を実現する適切な選択を行った点が印象的でした。また、県内建設業界では他に類を見ないほど先進的なDX推進を積極的に進めている点も印象的です。

新たな技術に挑戦することで業務プロセスを最適化し、地域内での模範的な存在としての役割を担っている姿勢は、非常に参考になる取り組みといえます。



(写真2)スマホを使った配筋の遠隔確認。操作も直感的にでき、現場の情報も伝えやすい。

用語説明

- Teachme Biz : 画像や動画を用いて直感的なマニュアルを簡単に作成・共有できるクラウド型ツール。
- 汎用ソフトウェア : 特定の業界やニーズに縛られず、さまざまな業務プロセスに応用できる汎用性を備えたソフトウェア。

非効率なバックオフィス業務を改善するDXへの挑戦

障壁

請求書管理
工事台帳作成
RPA技術

汎用ソフトウェアでは足りない？課題に立ち向かう設計思想

近藤建設はDX推進を開始するきっかけとして、請求書管理や工事台帳作成といったバックオフィス業務の非効率性を問題視していました。手作業で進められていたオペレーションでは、人的資源が大幅に消費され、作業量の圧縮が急務となっていました。その一方で、建設業界は多様な現場ニーズを抱えており、汎用的なソフトウェアでは対応が難しい部分が多いため、必要となる機能の一つずつ開発・統合する試みが行われました。Accessを基点とするカスタム開発は一定の成果を上げつつ、更新対応の課題を抱えていたため、後に保守性の高い汎用ソフトウェアへの移行が推進されました。また、業務間の縦割り構造を解消するためのRPA技術の活用が、作業効率化のキーポイントとなりました。

DXが実現した業務効率化と安全管理強化の成果

成果

安全管理
鉄筋スキャナー
レーザー技術

現場が楽になる！電子化とAIが生んだ効率的な作業環境

DX推進がもたらした成果として、業務効率化や安全基準遵守の強化が明確な効果として挙げられます。請求書管理の電子化により作業量が減り、時間短縮を実現。また、現場の安全管理の分野ではAI技術を活用し、労働安全衛生法に基づく違反リスク箇所を自動検出する仕組みが活用されています。さらに、鉄筋スキャナーやレーザー技術などの最新技術の活用は、現場作業そのものをスピーディかつ正確に進める効果をもたらしています。これらの取り組みで、現場スタッフの負担軽減と経営的なコスト削減が両立されています。こうした結果を受け、DXへのさらなる投資を進める動機付けが生まれています。

新技術で実現する持続可能性！建設業界の働き方改革

展望

働き方改革
AI活用
遠隔操作技術

AI活用で業務負担を半減！近藤建設の未来予測と改革案

近藤建設は、これまでのDX推進を基盤に建設業界の働き方改革をリードするとともに、さらに高度な技術革新に取り組む計画を掲げています。特に重点を置いているのがAIのさらなる活用です。具体的には、AIを活用した施工計画書の作成などで、従業員の書類作成の負担の大きい部分について、今後、業務の約半分をAIで代替することを目指しています。また、遠隔操作技術を活用した重機オペレーションの効率化は、熟練作業員不足への対策や従業員の働き方改革の一環としても期待されています。こうした技術革新は、人手不足や働き手の高齢化が進む建設業界において、持続可能な成長を促進するものです。未来の建設業界に向け、業界全体の技術的進歩をリードしていく姿勢が、地域の中小企業のDXの後押しにつながることを期待されます。

成功のポイントを振り返る

社内の環境を変革するキーマンの存在

社内で改革を成功させるためには、熱意を持つキーマンの存在が欠かせないということが、実例を取り上げた企業の共通事項でした。新しい技術やシステムの導入では、現場での反発や懸念がつきものですが、熱意あるリーダーの存在がその課題を乗り越え、組織全体を導くことにつながります。慎重に現場とコミュニケーションを図りつつ、段階的にメリットを示すことで、従業員の協力を得つつ改革を進めることが重要です。組織を動かす熱意と柔軟性を持つ人材が、現状を打破するカギといえます。

現場の声を反映する柔軟なアプローチ

変革において従業員の「不安感」への対応は重要です。現場の声をしっかりと拾い上げることで、不安を解消し、スムーズな移行を進められます。例えば、従来の方法を廃止する前に紙とデジタルを並行運用するなど、現場が新しい環境に馴染むための段階的なアプローチを組み込むことが求められます。従業員と伴走しながら変革を進めることで、安心感を与え、変化を受け入れる土壌を育むことが成功のカギといえます。

既存ツールや低コスト技術の効果的活用

いきなり高額なシステムを導入するのではなく、既存ツールや低コストな技術を活用することが、効率的で持続可能な導入成功のポイントです。例えば無料ツールや簡易システムなど、小規模な取り組みを積み上げることで、大きな成果に繋げるアプローチが有効です。低予算でもデジタル化のメリットが実感できれば、従業員のモチベーションも向上し、次の段階への投資効果が見込まれます。このスモールスタートの考え方は、特に中小企業にとって有効です。

経営者の後押しと試してみる文化の推進

DXの成功には「試してみる文化」を育むことが重要です。新しい技術導入では、現場や経営層の抵抗があることが考えられますが、失敗を恐れず挑戦できる環境づくりがその問題を解決します。例えば、企業文化として「まず試す」姿勢を経営者が示すことで、従業員も新しい取り組みに前向きに参加するようになります。現場の意見を取り入れつつ、実際に使ってみて実感を得るプロセスを経ることで、技術の効果を最大化し、改革を継続するモチベーションが醸成されます。経営者が率先して、現場からのアイデアを聞き、「面白い。やってみよう。」と後押しすることが、現場から組織を変える原動力になるといえます。

この事例集の作成にあたり、趣旨に賛同いただき、実例をご提供いただいた各企業様に心より感謝申し上げます。この事例集は、伊勢地域の中小企業の皆様のDXの取り組みを始めるきっかけになることを目指しています。

編集を担当したIXデジタル株式会社は、2024年10月にIXホールディングスからスピンオフした、伊勢志摩地域の地域企業のDXを推進することを目的とした会社です。

ここまでの事例紹介で、「これならうちもできるかも」と思っていた方は、ぜひ窓口となる商工会議所にご相談ください。必要に応じて、我々のようなDX推進のサポーターが紹介され、DXの伴走者としてサポートを行います。この事例集が、伊勢地域の中小企業の皆様のDXのきっかけとなることを願っています。



(写真1)IXデジタル代表の神山

相談窓口のご紹介

▶ 伊勢商工会議所 DX推進支援のご案内 DX（デジタルトランスフォーメーション）とは？

DXとは、デジタル技術を活用して業務やサービスを革新し、企業の競争力を高める取り組みです。伊勢商工会議所では、地域企業の皆様がDXを実現できるよう、様々な支援を行っています。

▶ 支援内容

- ✓ DX推進セミナーの開催
 - ・最新のDX事例や導入方法を学べるセミナーを開催
- ✓ 専門家による個別相談
 - ・IT導入や業務改善に関する相談窓口を設置
 - ・専門家と会議所職員が事業所へ訪問（専門家派遣制度の活用）
 - ・DX導入に向けた課題整理や計画立案をサポート
- ✓ 補助施策の紹介
 - ・小規模事業者持続化補助金やIT導入補助金など、ご活用いただける補助施策をご紹介します。

▶ 連携・協力体制

公益財団法人三重県産業支援センター よろず支援拠点と連携し、地域全体でDXを推進しています

▶ こんな方におすすめ！

- ・DXに興味はあるが、何から始めればいいのかわからない
- ・IT導入や業務改善を検討している
- ・AIやクラウドなどの最新技術を活用したい

相談窓口

伊勢商工会議所 中小企業相談所 経営支援課

TEL 0596-25-5155

E-mail soudan@ise-cci.or.jp

令和7年10月発行
伊勢商工会議所 デジタル化推進委員会
<https://www.ise-cci.or.jp>